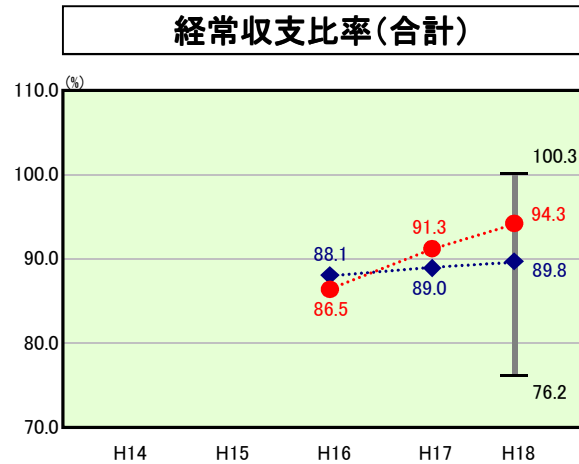


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 吉備中央町

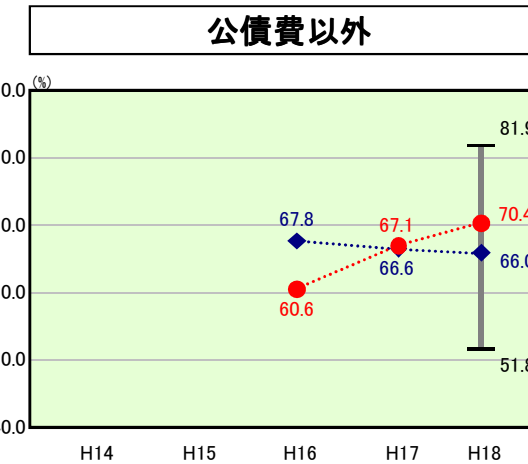
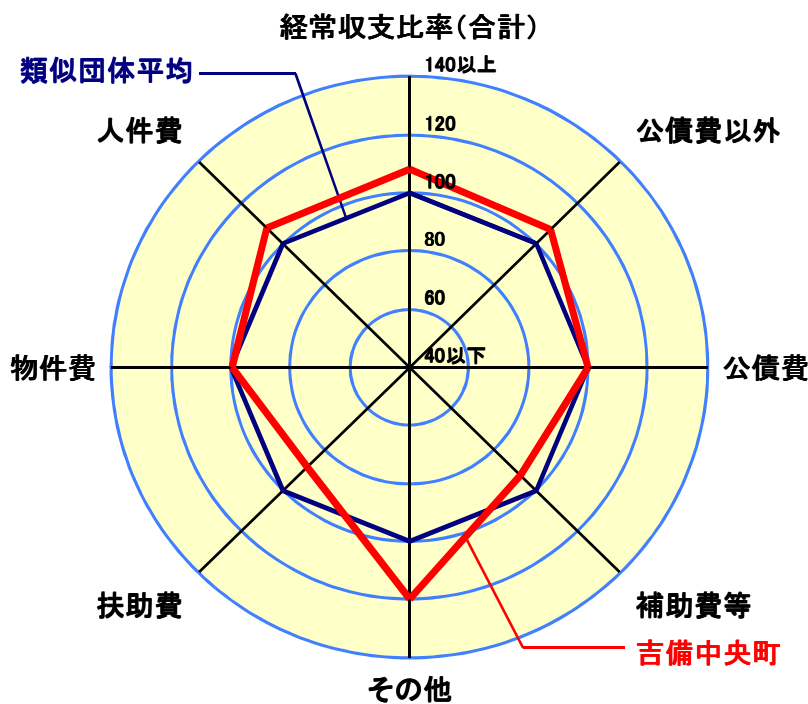
経常収支比率の分析



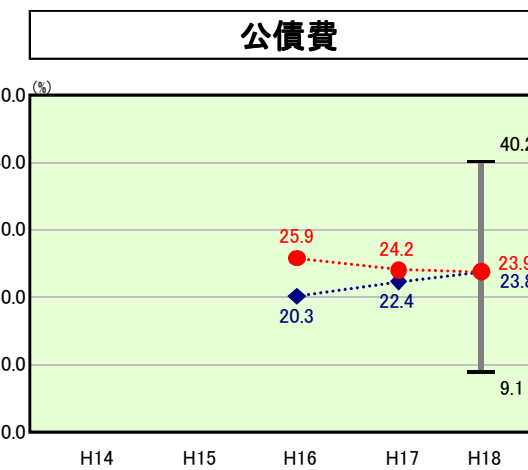
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口	14,001人(H19.3.31現在)
面積	268.73 km ²
歳入総額	9,084,288千円
歳出総額	8,692,730千円

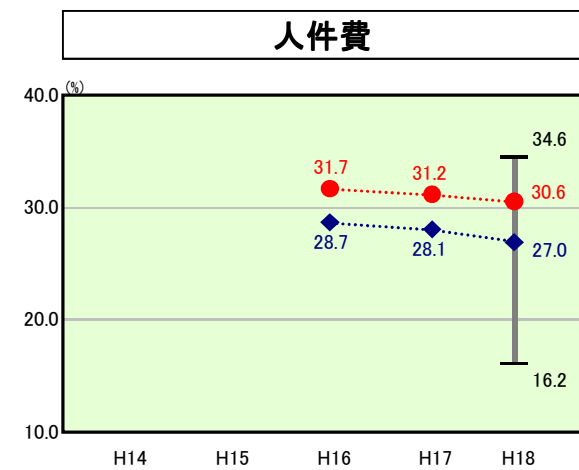
H18類似団体内順位 44/55
全国市町村平均 90.3
岡山市町村平均 92.3



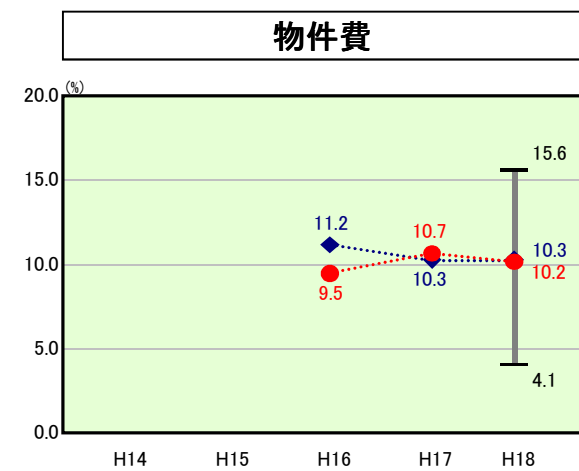
H18類似団体内順位 44/55
全国市町村平均 70.5
岡山市町村平均 70.2



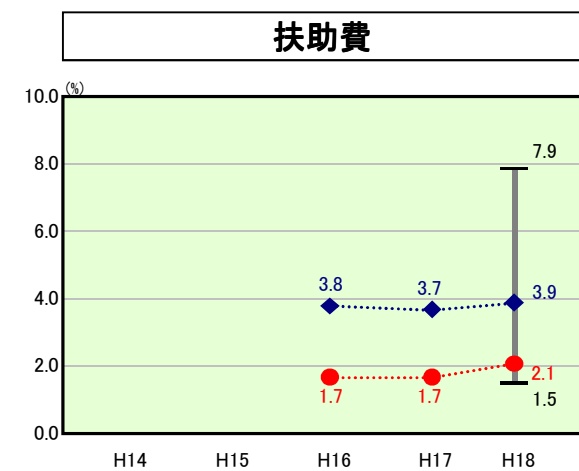
H18類似団体内順位 30/55
全国市町村平均 19.8
岡山市町村平均 22.1



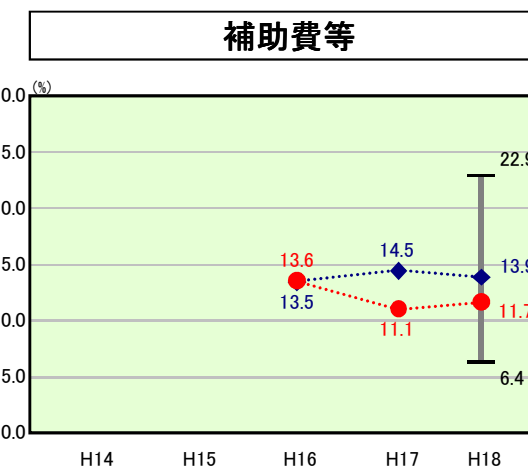
H18類似団体内順位 39/55
全国市町村平均 28.2
岡山市町村平均 28.2



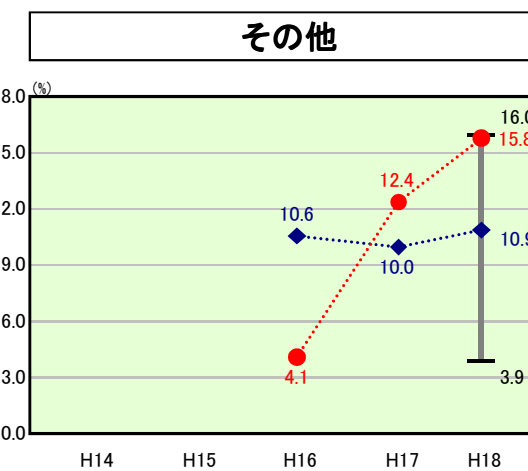
H18類似団体内順位 27/55
全国市町村平均 12.9
岡山市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 9/55
全国市町村平均 8.6
岡山市町村平均 8.6



H18類似団体内順位 15/55
全国市町村平均 10.2
岡山市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 54/55
全国市町村平均 10.6
岡山市町村平均 14.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
本町の数値は30.6とやや下がってはいるものの、類似団体内平均値を上回っている。給料は非常に低い水準にあるのが、保育園・小学校等が多いため、今後は集中改革プランに沿って人員の削減、新採用の抑制等、人員の適正な管理に努める。(平成22年度において約10%減)

【物件費】
本町の数値は年々減少の傾向にあり10.3と現在では類似団体内平均値と同水準になった。物品購入の一元化、委託料の精査に取り組んだ成果である。今後も一層の削減に努める。

【扶助費】
本町の数値は2.1と類似団体内平均値を大きく下回っている。引き続き見直しを進め、適正な管理を行っていく。

【公債費】
本町の数値は23.9と類似団体内平均値と同水準である。借入額を抑え年々数値は減少しているものの平成19年度に情報基盤整備事業、小学校屋内運動場改築工事等大型事業へ取組む予定のため増加が予測される。今後は新規事業の凍結、また起債対象となる事業についても最小限に抑えており、公債費負担適正化計画に沿って健全な公債費の管理に努める。

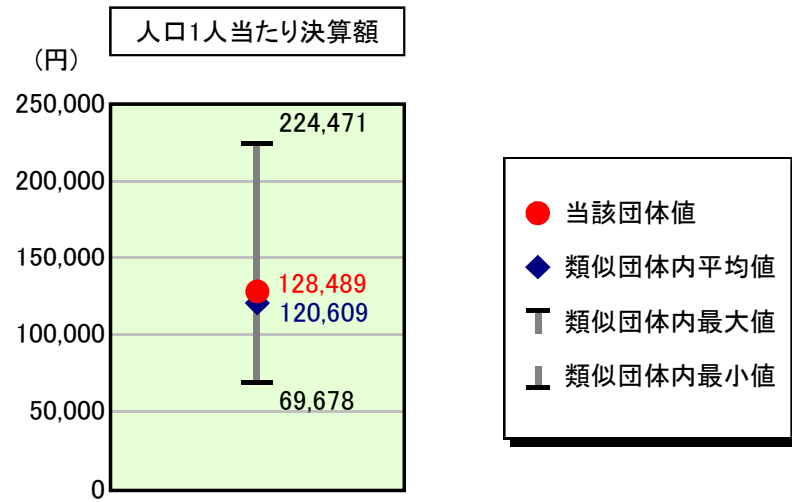
【補助費】
本町の数値は11.7と類似団体内平均値を下回っている。今後も更に補助金の見直しを行い、不適当な補助金については廃止を行う方針である。

【その他】
本町の数値は15.8と類似団体内平均値を大きく上回っている。これは繰出金が影響しているものと思われる。公営企業会計を始め、国民健康保険事業、老人保健事業、介護保険事業等の特別会計への赤字補てん的な繰出金が必要になっている。公営企業については経費の削減、料金の見直しなどによる健全化、また国民健康保険事業等においても保険料の適正化を図ることなどにより普通会計への負担を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は年々減少傾向にあり、類似団体平均値を大きく下回っている。しかし前述したように平

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



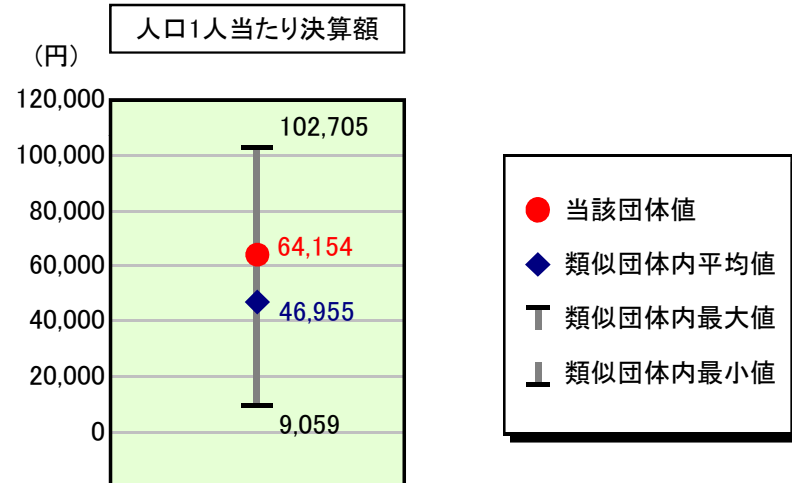
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,853,876	132,410	100,484	31.8
賃金(物件費)	73,430	5,245	6,005	▲ 12.7
一部事務組合負担金(補助費等)	32,536	2,324	17,111	▲ 86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	941	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	863	62	4,010	▲ 98.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,800	414	2,611	▲ 84.1
▲退職金	▲ 167,535	▲ 11,966	▲ 10,553	13.4
合計	1,798,970	128,489	120,609	6.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.00	11.12	3.88
ラスパイレス指数	88.5	93.1	▲ 4.6

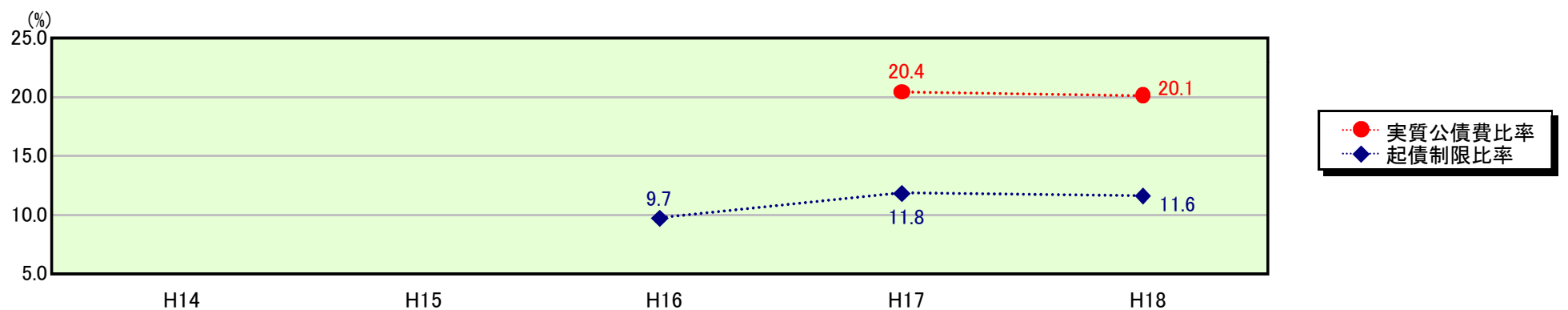
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

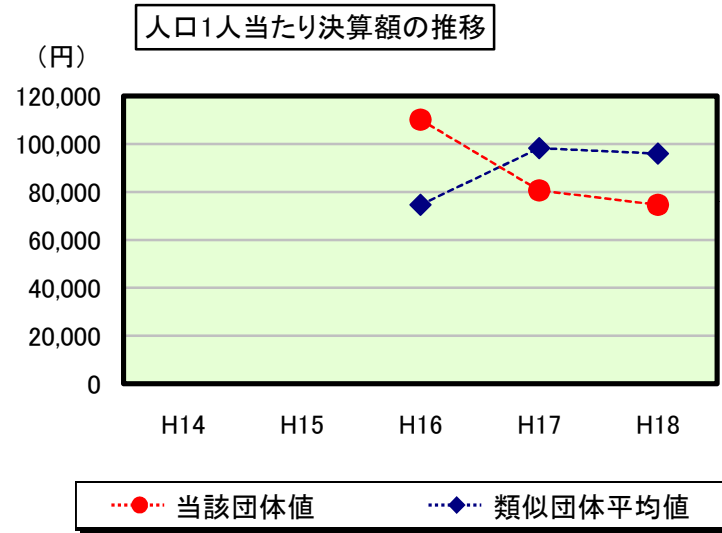
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,355,813	96,837	81,291	19.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	480,211	34,298	15,354	123.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,503	1,893	7,190	▲ 73.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	87,660	6,261	3,361	86.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	41	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,051,968	▲ 75,135	▲ 60,282	24.6
合計	898,219	64,154	46,955	36.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,574,518	110,152	-	74,645	-	-
うち単独分	462,689	32,369	-	44,653	-	-
H17	1,144,044	80,697	▲ 26.7	98,270	31.6	▲ 58.3
うち単独分	601,951	42,460	31.2	53,547	19.9	11.3
H18	1,045,835	74,697	▲ 7.4	95,963	▲ 2.3	▲ 5.1
うち単独分	617,470	44,102	3.9	51,372	▲ 4.1	8.0
過去5年間平均	1,254,799	88,515	▲ 17.1	89,626	14.7	▲ 31.8
うち単独分	560,703	39,644	17.6	49,857	7.9	9.7